

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

【英訳名】 Oriental Consultants Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣谷 彰彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03(6311)7551

【事務連絡者氏名】 取締役常務役員統括本部長 長尾 千歳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03(6311)7551

【事務連絡者氏名】 取締役常務役員統括本部長 長尾 千歳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	6,480,834	6,503,951	6,715,931	17,003,292	17,012,968
経常利益 又は経常損失() (千円)	350,524	333,804	342,578	730,390	568,537
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	231,334	236,244	215,350	65,393	228,233
純資産額 (千円)	5,001,886	5,024,548	5,178,517	5,297,526	5,472,927
総資産額 (千円)	13,132,493	13,149,160	12,365,524	9,246,968	9,094,194
1株当たり純資産額 (円)	1,000.90	1,002.66	1,045.47	1,058.54	1,096.19
1株当たり 中間純損失() 又は当期純利益 (円)	46.28	47.24	43.51	11.23	45.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	11.19	45.05
自己資本比率 (%)	38.1	38.2	41.9	57.3	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,887,753	2,488,454	3,001,522	1,360,430	497,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,392	352,439	163,123	562,405	735,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,465,450	2,765,936	2,364,250	48,842	77,499
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,068,384	2,492,079	1,449,733	2,567,306	2,251,319
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (人)	851 〔175〕	849 〔168〕	860 〔134〕	869 〔157〕	868 〔131〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	5,217,942	5,264,607	5,561,474	14,236,739	14,170,774
経常利益 又は経常損失() (千円)	253,718	328,010	351,646	616,411	359,615
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)	174,876	237,245	223,686	64,813	139,884
資本金 (千円)	500,950	500,950	500,950	500,950	500,950
発行済株式総数 (千株)	5,092	5,092	5,092	5,092	5,092
純資産額 (千円)	4,716,255	4,680,704	4,731,855	4,951,830	5,037,355
総資産額 (千円)	11,736,328	11,784,428	11,394,098	7,741,708	7,640,690
1株当たり純資産額 (円)	943.74	934.05	955.29	990.66	1,008.94
1株当たり 中間純損失() 又は当期純利益 (円)	34.99	47.44	45.19	12.43	27.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	12.39	27.61
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	40.2	39.7	41.5	64.0	65.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (人)	543 〔139〕	535 〔110〕	524 〔92〕	553 〔117〕	542 〔98〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調査・設計	696 (121)
施工管理	114 (10)
不動産管理・運営	- (-)
その他	23 (3)
全社(本社)	27 (-)
合計	860 (134)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	524 (92)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする商品市況や為替相場に左右されてはいるものの、内需と外需、企業と家計のバランスが良くとれたかたちで、息の長い拡大を続けております。このような状況のなか、好調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向を続ける一方、年度後半には、日銀による量的金融緩和政策の解除をはじめ、長期化するデフレ状況にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながらも着実に回復基調を辿ってまいりました。

建設産業におきましては、民間建設需要が堅調に推移したものの、国・地方自治体が依然として厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小しております。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、既存分野の重点項目の強化、新規分野、新市場・新顧客への事業展開強化による受注の拡大、コンプライアンス及びガバナンスの徹底によるグループ組織体制の強化、グループ内製化や経費の縮減による収益性の向上、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

受注面では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向にあり、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、既存分野については、プロポーザル方式等の技術競争による受注を中心に営業活動を強化いたしました。具体的には社長直轄の「技術競争推進室」を中心として、テレビ会議システムによる全社的なプロポーザルレビュー体制の強化、非特定要因分析をはじめとした情報収集、分析といった課題に取り組んだ結果、プロポーザルの特定率は約37%（前通期30%）と大幅にアップいたしました。

新規分野、新市場・新顧客への事業展開では、社長直轄の「総合マネジメント企画室」を全社・グループでの新規事業展開の戦略中枢として、ニューパブリックマネジメント（NPM）について、指定管理者アドバイザー業務を受注し、地球温暖化対策ビジネスでは、地域推進計画、地域省エネビジョン等について受注いたしました。

コンプライアンスについては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下、品確法という。）の制定や独占禁止法の改正などに対応し、社内研修や執行役員会等において周知することで、さらなる徹底を図りました。

収益性の向上については、道路系業務の一連の流れのうち、詳細設計・施工管理マネジメント業務については、「株式会社オリエスセンター」「株式会社オリエス西日本」に専門技術を集約し、グループ内製化を促進することで、当該分野の効率性の向上に努めてまいりました。今後、内製化により技術の空洞化を防ぎ技術伝承を積極的に行ってまいります。

経営基盤の強化では、安定した収益性の確立と自然災害等によるリスクマネジメントを図るため、データセンタ及び遠隔地によるバックアップを行い、管理機能・防災機能・回線機能の強化を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における受注高は77億37百万円（前年同期比8.8%増）、受注残高は107億16百万円（同0.3%増）となりました。売上高は67億15百万円（同3.3%増）となり、経常損失は3億42百万円（前年同期は3億33百万円の損失）、中間純損失は2億15百万円（前年同期は2億36百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、依存度の高い官公庁の発注動向

の影響が大きく、通常上半期に比べ下半期の割合が大きくなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

調査・設計事業

前下期の受注回復により当中間連結会計期間での売上業務が増加し、売上高は58億円（前年同期比2.5%増）、営業利益1億52百万円（同20.1%増）となりました。

施工管理事業

前期からの受注繰越増加及び当期の受注増加により売上高は8億15百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億57百万円（同1.5%増）と前中間連結会計期間に比べて改善いたしました。

不動産管理・運営事業

OC仙台ビルにおいて前連結会計年度に新規契約したテナントに係わる売上高が当中間連結会計期間全体に寄与したことで売上高は7百万円（前年同期比11.3%増）となりました。一方、市場相場の下落に伴い社内賃貸部分の賃料を引き下げたことにより、営業利益は3百万円（前年同期比27.4%減）と前中間連結会計期間を下回りました。

その他の事業

㈱国土情報技術研究所において、新計測技術分野の受注・売上が増加し、売上高は92百万円（前年同期比79.1%増）となりました。また、上記に加え、前下期に設立した㈱オリエスシェアードサービスの業績が寄与したことで営業利益は12百万円（前年同期は営業損失2百万円）と大幅に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少（前年同期は75百万円の減少）し、14億49百万円（前年同期比10億42百万円減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は30億1百万円（前年同期は24億88百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3億60百万円、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加及び未成業務受入金の増加といった営業債権・債務等の増減計27億65百万円によるものであります。

当社グループでは、売上代金の入金が3月～4月に集中するのに対し、下請法遵守の観点から協力会社への支払いは毎月行っているため、中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなります。また、売上代金の回収が3月か4月かにより、中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは大きく変動いたします。

当中間連結会計期間においては、3月の入金が少なく、売上債権の増加額及び未成業務受入金の減少額による営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが前年同期に比べて9億87百万円拡大した結果、営業活動による支出が増加いたしました。なお、平成18年4月における当社の入金は前年同月を上回っており、4月末までの営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間よりも改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億63百万円（前年同期は3億52百万円の支出）となりました。これは主として、電算機器、計測機器の購入及び社内管理システムの構築など有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は23億64百万円（前年同期は27億65百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額24億50百万円によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを短期借入れで賄ったものであります。資金管理を徹底し、短期借入金残高を前中間連結会計期間末に比べ3億50百万円減少させることができました。なお、短期借入金は例年どおり、4月に完済しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	8,693,412	101.4
施工管理(千円)	816,035	103.1
その他(千円)	77,516	110.4
合計(千円)	9,586,964	101.6

(注) 1 不動産管理・運営については、生産高がないため記載しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	7,537,288	108.7
施工管理(千円)	122,458	120.6
不動産管理・運営(千円)	7,777	111.3
その他(千円)	70,254	99.8
合計(千円)	7,737,779	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	5,800,433	102.5
施工管理(千円)	815,474	104.0
不動産管理・運営(千円)	7,777	111.3
その他(千円)	92,245	179.1
合計(千円)	6,715,931	103.3

(注) 1 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,073,144	31.9	2,350,531	35.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の課題につきましては、依然として公共事業費は減少しており、平成18年度政府予算案は、平成17年度を4.4%下回っております。しかし、品確法により、国交省のみならず、地方自治体においてもプロポーザル方式（技術力による選定方式）がより一層普及することは確実で、価格のみでなく技術力による競争がさらに加速すると予測しており、これに対しては、技術競争推進室を中心に、技術力を強化しております。また、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、総合的な知的サービスへの展開を助け、官・民を問わずに市場拡大を図りつつ、本来のコンサルタントとしてマネジメントサービスの提供を行ってまいります。

上記課題に対して、当社グループは以下の戦略的施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 事業領域拡大における基本戦略

既往技術の高度化・高品質化に基づく受注拡大に推進すると共に、グループの総合力を活かした技術開発、マネジメント分野の受注拡大、新規事業分野への拡大により総合的な知的サービスの拡大・展開を図ります。

(2) 収益性向上における基本戦略

経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する経営形態のもと、グループ会社の新規参入も含めた経営再構築、調査設計部門・間接部門の集中化、グループ間の効率的な人事資源の活用等を行い、より高いサービスを提供し、収益性の高いグループ体制への変革を図ります。

(3) 経営基盤の強化

企業の社会的責任（CSR）及び事業継続計画（BCP）の強化、人材・組織改善、企業文化形成により、グループ全体の総合的な見地からの人事制度の導入、会計管理システムの統合による一括処理体制の構築、コンプライアンス及びガバナンスの強化をより推進し、確実な経営基盤の強化を図ります。また、コンサルタントの資源は人材であり、その育成についても、個人に合わせた各種研修を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民のニーズに対応していくため、今後の中心となる技術の研究開発を進めております。当中間連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は20百万円となっており、その内の主要なものは以下のとおりであります。

1．プローブ処理システム及びプローブパーソンシステムの開発

自動車・歩行者の走行状態・環境等の情報を収集するプローブ情報システムについて、処理プログラムを開発しております。

2．新計測技術に関する研究開発

二次元レーザ計測技術を用いた旅客流動調査用ソフトウェアの更なる改良、三次元レーザスキャナを搭載した無人ヘリによる防災・環境調査支援システムの開発、無線センサネットワークを利用した公物管理システムの研究開発を実施しております。

3．マネジメント戦略開発

マネジメント業務の受注拡大や新規分野・民間市場の開拓に向け、市場の動向を反映したビジネスモデルの構築や営業活動の展開を進めるとともに、行政支援システムの開発を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,092,000	5,092,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	5,092,000	5,092,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年12月19日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) 注1	36	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注2	355	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～平成19年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年12月18日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) 注1	87	87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注2	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年12月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数(個) 注1	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注2	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	5,092	-	500,950	-	261,450

(4) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	13.5
オリエンタルコンサルタンツ 社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	655	12.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	194	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-31-1	155	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	3.0
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	149	2.9
清野 茂次	東京都府中市	141	2.7
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.4
計	-	2,554	50.1

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 138,700株(2.7%)があります。

3 オリエンタル建設株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義であります。議決権行使の指図権はオリエンタル建設株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,000	49,530	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,092,000	-	-
総株主の議決権	-	49,530	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株オリエンタルコンサル タツ	東京都渋谷区南平台町16- 28	138,700	-	138,700	2.7
計	-	138,700	-	138,700	2.7

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	970	920	1,500	1,341	1,074	1,020
最低(円)	770	809	875	996	830	940

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		2,490,559		1,448,212		2,249,798				
2 受取手形及び完成業 務未収入金		3,359,908		3,989,918		1,732,348				
3 有価証券		3,520		3,520		3,520				
4 未成業務支出金		4,132,862		3,807,430		2,090,560				
5 その他		510,861		576,259		322,215				
6 貸倒引当金		1,566		1,009		960				
流動資産合計		10,496,147	79.8	9,824,332	79.4	6,397,483	70.3			
固定資産										
1 有形固定資産	1	1,243,096	9.5	1,190,955	9.6	1,224,881	13.5			
2 無形固定資産		524,797	4.0	501,437	4.1	550,440	6.1			
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		890,553		854,827		927,294				
(2) 貸倒引当金		5,434	885,118	6.7	6,028	848,798	6.9	5,906	921,387	10.1
固定資産合計		2,653,013	20.2	2,541,191	20.6	2,696,710	29.7			
資産合計		13,149,160	100.0	12,365,524	100.0	9,094,194	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,211,106		1,194,937		486,052	
2		2,800,000		2,450,000		-	
3		2,584,986		2,025,896		1,526,250	
4		111,135		67,489		53,173	
5		69,466		58,041		21,403	
6		607,065		771,233		763,822	
		7,383,759	56.1	6,567,597	53.1	2,850,701	31.3
固定負債							
1		77,563		129,247		119,837	
2		330,120		192,546		340,958	
3		10,269		31,271		31,362	
		417,953	3.2	353,065	2.9	492,158	5.4
		7,801,712	59.3	6,920,662	56.0	3,342,860	36.7
(少数株主持分)							
		322,899	2.5	266,344	2.1	278,406	3.1
(資本の部)							
	2	500,950	3.8	500,950	4.1	500,950	5.5
		261,450	2.0	261,450	2.1	261,450	2.9
		4,284,149	32.6	4,487,433	36.3	4,747,131	52.2
		8,523	0.0	23,325	0.2	18,360	0.2
	3	30,524	0.2	94,642	0.8	54,964	0.6
		5,024,548	38.2	5,178,517	41.9	5,472,927	60.2
		13,149,160	100.0	12,365,524	100.0	9,094,194	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,503,951	100.0	6,715,931	100.0	17,012,968	100.0
売上原価		4,644,123	71.4	4,823,810	71.8	11,931,894	70.1
売上総利益		1,859,828	28.6	1,892,121	28.2	5,081,074	29.9
販売費及び一般管理費	2	2,207,297	33.9	2,254,388	33.6	4,558,610	26.8
営業利益又は営業損失()		347,469	5.3	362,267	5.4	522,463	3.1
営業外収益							
1 受取利息		329		218		578	
2 受取配当金		164		226		474	
3 受取施設利用料		11,828		-		24,923	
4 連結調整勘定償却額		231		2,505		2,736	
5 為替差益		-		3,200		955	
6 保険配当金		17,900		19,017		17,155	
7 保険解約返戻金		-		3,900		-	
8 免税事業者消費税等 ・消費税簡易課税差 額収益		-		723		9,864	
9 その他		5,945	0.6	6,904	0.6	14,294	0.4
営業外費用							
1 支払利息		4,162		3,682		5,402	
2 支払手数料		4,218		10,604		8,027	
3 支払保証料		1,611		2,619		4,033	
4 為替差損		2,280		-		-	
5 単元株式数変更費用		6,009		-		6,009	
6 その他		4,452	0.4	99	0.3	1,437	0.2
経常利益又は経常損失()		333,804	5.1	342,578	5.1	568,537	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,739		-		1,754	
2 投資有価証券売却益		-		1,915		-	
3 貸倒引当金戻入益		873		-		2,412	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		-	0.0	-	0.0	6,042	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,229		-		1,842	
2 固定資産除却損	5	23,099		20,145		26,014	
3 本社移転に伴う 原状回復費用		-		-		47,594	
4 固定資産臨時償却費	6	57,634		-		57,634	
5 ゴルフ会員権評価損		980	1.3	125	0.3	1,460	0.8
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前当期純利益		415,135	6.4	360,933	5.4	444,200	2.6
法人税、住民税及び 事業税		50,778		64,899		225,995	
法人税等調整額		216,885	2.6	200,887	2.0	26,418	1.1
少数株主利益又は少 数株主損失()		12,784	0.2	9,595	0.2	16,390	0.1
中間純損失()又は 当期純利益		236,244	3.6	215,350	3.2	228,233	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			261,450		261,450		261,450
資本剰余金中間期末(期末) 残高			261,450		261,450		261,450
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,565,344		4,747,131		4,565,344
利益剰余金増加高							
当期純利益			-		-	228,233	228,233
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		236,244		215,350		-	
2 配当金		37,468		37,445		37,468	
3 役員賞与		7,093		-		7,093	
4 自己株式処分差損		387	281,194	6,902	259,697	1,883	46,445
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,284,149		4,487,433		4,747,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前当 期純利益		415,135	360,933	444,200
減価償却費		176,428	186,042	389,756
連結調整勘定償却額		231	2,505	2,736
役員退職慰労引当金の増 減()額		13,426	148,412	24,264
退職給付引当金の増減 ()額		102,789	9,409	60,515
業務損失引当金の増減 ()額		69,466	36,637	21,403
貸倒引当金の増減()額		106	171	26
賞与引当金の増減()額		18,264	14,315	39,697
受取利息及び受取配当金		493	445	1,053
受取施設利用料		11,828	-	24,923
支払利息		4,162	3,682	5,402
有形固定資産売却益		1,739	-	1,754
有形固定資産売却損		2,229	-	1,842
有形固定資産除却損		23,099	20,145	26,014
固定資産臨時償却費		57,634	-	57,634
売上債権の増()減額		1,650,420	2,257,569	22,860
たな卸資産の増()減額		1,888,308	1,716,869	153,994
仕入債務の増減()額		727,361	708,885	2,307
未成業務受入金(前受金) の増減()額		879,580	499,645	179,156
役員賞与の支払額		9,277	-	9,277
その他		161,280	74,590	47,698
小計		2,269,743	2,933,209	832,517
利息及び配当金の受取額		493	445	1,053
施設利用料受取額		11,828	-	24,923
その他営業外収入		23,846	28,928	41,314
利息の支払額		2,689	3,534	5,402
その他営業外支出		14,085	2,718	11,480
法人税等の支払額		238,104	91,433	385,832
営業活動による キャッシュ・フロー		2,488,454	3,001,522	497,093

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		2,000	-	2,000
定期預金払戻による収入		13,059	-	13,059
投資有価証券の取得による支出		3,842	3,268	9,342
投資有価証券の売却による収入		-	1,749	-
有形固定資産の取得による支出		278,750	74,848	405,690
有形固定資産の売却による収入		9,657	-	9,409
無形固定資産の取得による支出		91,192	87,098	208,022
貸付金の回収による収入		629	342	3,831
その他		-	-	136,641
投資活動による キャッシュ・フロー		352,439	163,123	735,396
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,320,000	-	6,520,000
短期借入金返済による支出		2,520,000	-	6,520,000
短期借入金の純増加額		-	2,450,000	-
自己株式の取得による支出		904	58,729	35,361
自己株式の売却による収入		6,035	12,150	14,555
配当金の支払額		37,468	37,445	37,468
少数株主への配当金の支払額		1,725	1,725	1,725
その他		-	-	17,500
財務活動による キャッシュ・フロー		2,765,936	2,364,250	77,499
現金及び現金同等物に係る 換算差額		268	1,190	184
現金及び現金同等物の増減 ()額		75,226	801,586	315,987
現金及び現金同等物の期首 残高		2,567,306	2,251,319	2,567,306
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	2,492,079	1,449,733	2,251,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サービスの7社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの8社であります。 (2) 同左	(1) 連結子会社は株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの8社であります。 株式会社オリエスシェアードサービスを平成17年8月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>ロ．たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価 法によっておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によってお ります。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物（建物附属設 備を除く）について は、定額法によって おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によってお ります。なお、自社 利用のソフトウェア については、社内に おける利用可能期間 （5年）に基づく定額 法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に 備えるため、一般債 権については貸倒実 績率等により、貸倒 懸念債権等特定の債 権については個別に 回収可能性を検討 し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によってお ります。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物（建物附属設 備を除く）について は、定額法によって おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 その他 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ．たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>□．賞与引当金 子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八．業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO.21] (平成17年3月11日 日本公認会計士協会) を踏まえ、当中間連結会計期間より、業務損失引当金として表示しております。なお、前中間連結会計期間末については未成業務支出金から控除すべき損失見込額はなく、前連結会計年度末については、3,217千円を未成業務支出金から控除しております。</p>	<p>□．賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八．業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO.21] (平成17年3月11日 日本公認会計士協会) を踏まえ、当連結会計年度より、業務損失引当金として表示しております。なお、前連結会計年度末において未成業務支出金から控除した損失見込額は、3,217千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は11,283千円増加しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は97,898千円であり、売上原価は78,545千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は119,558千円であり、売上原価は91,010千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は232,468千円であり売上原価は175,415千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(受取施設利用料)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「受取施設利用料」に計上しておりました社宅家賃に係わる従業員負担額については、当中間連結会計期間より未成業務支出金、売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の手当支給規定の改定を契機に、当社が負担すべき費用の実額を計上し、より適切な営業損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、未成業務支出金は4,020千円、売上原価は4,914千円、販売費及び一般管理費は2,917千円、営業損失は7,831千円、営業外収益は11,852千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ4,020千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に計上しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲載しております。なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」は37千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において総額表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借換え期間が短縮し、借換えの頻度が高くなったため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増加額」として純額表示しております。なお、前中間連結会計期間における「短期借入金の純増加額」は2,800,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,407,549千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,276,269千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,227,093千円であります。
2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株	2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株	2. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株
3. 中間連結会計期間末に保有する自己株式 普通株式 80,800株	3. 中間連結会計期間末に保有する自己株式 普通株式 138,700株	3. 連結会計年度末に保有する自己株式 普通株式 99,300株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																						
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>950,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,705千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,739千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,255千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,229千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,498千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,573千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,099千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分の決定した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を計上しております。</p>	給料手当	950,481千円	賞与引当金繰入額	13,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,926千円	退職給付引当金繰入額	24,705千円	土地	1,739千円	建物	973千円	機械装置及び運搬具	1,255千円	計	2,229千円	建物	102千円	機械装置及び運搬具	374千円	器具備品	8,498千円	ソフトウェア	13,573千円	原状回復費用	550千円	計	23,099千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>940,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>485千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>11,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,145千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分の決定した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を計上しております。</p>	給料手当	940,225千円	賞与引当金繰入額	23,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,042千円	退職給付引当金繰入額	22,420千円	建物	4,166千円	機械装置及び運搬具	274千円	器具備品	4,163千円	ソフトウェア	485千円	原状回復費用	11,055千円	計	20,145千円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,937,396千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44,848千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>65,737千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,124千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,538千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,979千円</td> </tr> <tr> <td>電気通信施設利用権</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,014千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分の決定した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を計上しております。</p>	給料手当	1,937,396千円	賞与引当金繰入額	12,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,848千円	退職給付引当金繰入額	65,737千円	器具備品	15千円	土地	1,739千円	計	1,754千円	建物	973千円	機械装置及び運搬具	45千円	器具備品	294千円	電話加入権	528千円	計	1,842千円	建物	1,694千円	機械装置及び運搬具	1,124千円	器具備品	8,538千円	ソフトウェア	13,979千円	電気通信施設利用権	126千円	原状回復費用	550千円	計	26,014千円
給料手当	950,481千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	13,177千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,926千円																																																																																							
退職給付引当金繰入額	24,705千円																																																																																							
土地	1,739千円																																																																																							
建物	973千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,255千円																																																																																							
計	2,229千円																																																																																							
建物	102千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	374千円																																																																																							
器具備品	8,498千円																																																																																							
ソフトウェア	13,573千円																																																																																							
原状回復費用	550千円																																																																																							
計	23,099千円																																																																																							
給料手当	940,225千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	23,512千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	26,042千円																																																																																							
退職給付引当金繰入額	22,420千円																																																																																							
建物	4,166千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	274千円																																																																																							
器具備品	4,163千円																																																																																							
ソフトウェア	485千円																																																																																							
原状回復費用	11,055千円																																																																																							
計	20,145千円																																																																																							
給料手当	1,937,396千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	12,156千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	44,848千円																																																																																							
退職給付引当金繰入額	65,737千円																																																																																							
器具備品	15千円																																																																																							
土地	1,739千円																																																																																							
計	1,754千円																																																																																							
建物	973千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	45千円																																																																																							
器具備品	294千円																																																																																							
電話加入権	528千円																																																																																							
計	1,842千円																																																																																							
建物	1,694千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,124千円																																																																																							
器具備品	8,538千円																																																																																							
ソフトウェア	13,979千円																																																																																							
電気通信施設利用権	126千円																																																																																							
原状回復費用	550千円																																																																																							
計	26,014千円																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,490,559千円 有価証券勘定 3,520千円 計 2,494,079千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 2,492,079千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,448,212千円 有価証券勘定 3,520千円 計 1,451,733千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 1,449,733千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,249,798千円 有価証券勘定 3,520千円 計 2,253,319千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円 現金及び現金同等物 2,251,319千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63,279</td> <td>30,743</td> <td>32,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,279</td> <td>30,743</td> <td>32,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	63,279	30,743	32,535	合計	63,279	30,743	32,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>61,206</td> <td>35,157</td> <td>26,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,206</td> <td>35,157</td> <td>26,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	61,206	35,157	26,049	合計	61,206	35,157	26,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>59,584</td> <td>34,452</td> <td>25,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,584</td> <td>34,452</td> <td>25,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	59,584	34,452	25,131	合計	59,584	34,452	25,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	63,279	30,743	32,535																																			
合計	63,279	30,743	32,535																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	61,206	35,157	26,049																																			
合計	61,206	35,157	26,049																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産	59,584	34,452	25,131																																			
合計	59,584	34,452	25,131																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,451千円 1年超 18,112千円 合計 32,564千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,714千円 1年超 13,665千円 合計 26,379千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 12,946千円 1年超 12,039千円 合計 24,985千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,092千円 減価償却費相当額 7,650千円 支払利息相当額 321千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,795千円 減価償却費相当額 8,029千円 支払利息相当額 241千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,924千円 減価償却費相当額 15,053千円 支払利息相当額 573千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,847	44,332	8,485
(2) その他	8,550	15,008	6,458
合計	44,397	59,340	14,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理したその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000
追加投資型公社債投資信託	3,520

当中間連結会計期間（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,574	59,744	22,169
(2) その他	8,640	26,318	17,677
合計	46,215	86,062	39,846

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,520

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,847	57,973	22,126
(2) その他	8,550	19,125	10,575
合計	44,397	77,098	32,701

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
追加投資型公社債投資信託	3,520

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,661,220	784,235	6,988	51,506	6,503,951	-	6,503,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,270	14,175	69,197	86,642	86,642	-
計	5,661,220	787,505	21,163	120,704	6,590,594	86,642	6,503,951
営業費用	5,534,596	631,906	16,093	123,248	6,305,846	545,574	6,851,420
営業利益又は営業損失()	126,624	155,598	5,069	2,544	284,747	632,217	347,469

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。
調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導
施工管理.....建設工事の工事監理
不動産管理・運営.....不動産の賃貸
その他.....情報システムの開発他
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627,645千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,800,433	815,474	7,777	92,245	6,715,931	-	6,715,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,700	2,291	12,171	131,150	153,313	153,313	-
計	5,808,133	817,765	19,949	223,396	6,869,245	153,313	6,715,931
営業費用	5,656,057	659,767	16,268	211,144	6,543,237	534,961	7,078,199
営業利益又は営業損失()	152,075	157,998	3,681	12,252	326,007	688,275	362,267

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。
調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導
施工管理.....建設工事の工事監理
不動産管理・運営.....不動産の賃貸
その他.....情報システムの開発他
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,960千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	調査・設計 (千円)	施工管理 (千円)	不動産 管理・運営 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,322,534	1,563,600	14,808	112,025	17,012,968	-	17,012,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,968	28,350	291,569	327,887	327,887	-
計	15,322,534	1,571,568	43,158	403,595	17,340,856	327,887	17,012,968
営業費用	13,782,257	1,283,243	31,372	395,322	15,492,196	998,308	16,490,504
営業利益	1,540,276	288,324	11,785	8,272	1,848,659	1,326,196	522,463

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,323,281千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,002円66銭 1株当たり中間純損失 47円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,045円47銭 1株当たり中間純損失 43円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,096円19銭 1株当たり当期純利益 45円61銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45円05銭

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益 金額			
中間純損失()又は当期純利益	236,244	215,350	228,233
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間純損失() 又は当期純利益	236,244	215,350	228,233
普通株式の期中平均株式数(株)	5,001,029	4,949,700	5,004,377
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	61,776
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)	(61,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成14年12月19日決議 の新株予約権(ストック オプション) 77個(77,000株) 平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)	平成14年12月19日決議 の新株予約権(ストック オプション) 36個(36,000株) 平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック オプション) 87個(87,000株) 平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策に備えるため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付取得する株式の種類 普通株式取得する株式の数 100,000株(上限)取得総額 100,000千円(上限)取得の時期 平成17年5月24日から 平成17年10月24日まで	<p>(株式移転による純粋持株会社設立)</p> <p>当社は、経営と事業を分離することで権限と責任を明確化し、グループ全体のガバナンスの強化を図るとともに、業務提携やグループ再編への迅速な対応を可能とするため、平成18年5月22日開催の取締役会において、株式移転方式により純粋持株会社「株式会社A C Kグループ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>平成18年7月13日開催予定の当社臨時株主総会において決議する議案の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">株式移転比率 当社の普通株式1株に対して設立する純粋持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。上場申請に関する事項 純粋持株会社は株式会社ジャスダック証券取引所に上場申請することを予定しております。純粋持株会社の概要 商号 株式会社A C Kグループ 事業内容 他の会社の株式または持分を取得・所有し当該会社の事業を支配・管理すること。 資本金 500,950千円 発行予定株式数 5,092,000株 事業年度の最終日 9月30日	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年10月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を以下のとおり買受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。取得日 平成17年10月25日から 平成18年3月25日取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け取得する株式の種類及び総数 普通株式 100,000株(上限) 取得価額の総額 150,000千円(上限) 上記決議に基づき、平成17年10月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 33,800株 取得価額の総額 28,784,800円 また、この他に平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月1日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 33,600株 取得価額の総額 29,944,500円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,575,713		849,230		1,119,073	
2 受取手形		630		-		-	
3 完成業務未収入金		2,941,605		3,497,837		1,499,371	
4 未成業務支出金		3,369,925		3,167,782		1,524,822	
5 繰延税金資産		269,645		325,339		112,858	
6 その他	2	584,506		545,636		198,788	
7 貸倒引当金		117		109		46	
流動資産合計		8,741,908	74.2	8,385,716	73.6	4,454,867	58.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		278,156		329,500		333,332	
(2) その他		540,197		503,901		520,395	
有形固定資産合計		818,354	6.9	833,401	7.3	853,727	11.2
2 無形固定資産		468,685	4.0	440,018	3.9	495,206	6.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,027,306		1,108,785		1,103,606	
(2) 繰延税金資産		210,444		150,142		208,988	
(3) その他		517,749		476,041		524,306	
(4) 貸倒引当金		18		6		12	
投資その他の資産 合計		1,755,480	14.9	1,734,962	15.2	1,836,888	24.0
固定資産合計		3,042,520	25.8	3,008,382	26.4	3,185,823	41.7
資産合計		11,784,428	100.0	11,394,098	100.0	7,640,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,145,162		1,203,687		484,673	
2		3,500,000		3,100,000		300,000	
3		1,678,991		1,516,735		924,202	
4		20,158		9,909		1,414	
5		436,672		588,009		512,040	
流動負債合計		6,780,984	57.6	6,418,342	56.3	2,222,329	29.1
固定負債							
1		71,278		122,985		113,016	
2		238,410		107,833		257,323	
3		13,050		13,080		10,665	
固定負債合計		322,739	2.7	243,900	2.2	381,005	5.0
負債合計		7,103,724	60.3	6,662,242	58.5	2,603,335	34.1
(資本の部)							
資本金							
	3	500,950	4.3	500,950	4.4	500,950	6.5
資本剰余金							
資本準備金							
		261,450	2.2	261,450	2.3	261,450	3.4
利益剰余金							
1		46,900		46,900		46,900	
2		3,780,000		3,830,000		3,780,000	
3		119,528		177,129		495,163	
利益剰余金合計		3,946,428	33.5	4,054,029	35.5	4,322,063	56.6
その他有価証券 評価差額金		2,400	0.0	10,068	0.1	7,857	0.1
自己株式		30,524	0.3	94,642	0.8	54,964	0.7
資本合計		4,680,704	39.7	4,731,855	41.5	5,037,355	65.9
負債及び資本合計		11,784,428	100.0	11,394,098	100.0	7,640,690	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,264,607	100.0	5,561,474	100.0	14,170,774	100.0
売上原価		3,870,735	73.5	4,132,570	74.3	10,255,349	72.4
売上総利益		1,393,872	26.5	1,428,904	25.7	3,915,425	27.6
販売費及び一般管理費		1,743,555	33.1	1,804,463	32.5	3,600,529	25.4
営業利益又は営業損失()		349,683	6.6	375,559	6.8	314,895	2.2
営業外収益	1	48,231	0.9	43,851	0.8	72,834	0.5
営業外費用	2	26,559	0.5	19,937	0.3	28,115	0.2
経常利益又は経常損失()		328,010	6.2	351,646	6.3	359,615	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,739		-		1,739	
2 貸倒引当金戻入益		-	1,739	0.0	-	52	1,791
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,019		-		1,019	
2 固定資産除却損	5	22,665		19,266		23,210	
3 本社移転に伴う 原状回復費用		-		-		42,436	
4 固定資産臨時償却費	6	57,634	81,320	1.5	-	57,634	124,301
税引前中間純損失()又は税引前当期 純利益		407,591	7.7	370,913	6.7	237,105	1.7
法人税、住民税及び 事業税		8,300		7,925		121,397	
法人税等調整額		178,646	170,345	3.2	155,152	147,227	2.7
中間純損失()又は 当期純利益		237,245	4.5	223,686	4.0	139,884	1.0
前期繰越利益		357,161		407,718		357,161	
自己株式処分差損		387		6,902		1,883	
中間(当期)未処分利 益		119,528		177,129		495,163	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してお ります。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を 除く)については、定 額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 その他 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、ソフトウェア (自社利用)につい ては、社内における見 込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサ・チ・センタ - 審理情報〔NO.21〕（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当中間会計期間より、業務損失引当金として表示しております。なお、前中間会計期間末及び前期末については未成業務支出金から控除すべき損失見込額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサ・チ・センタ - 審理情報〔NO.21〕（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当期より、業務損失引当金として表示しております。なお、前期末については未成業務支出金から控除すべき損失見込額はありませぬ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 当期末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を従来の16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当期の退職給付費用は8,544千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 売上高の計上基準	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は97,898千円であり、完成業務原価は78,545千円であります。</p>	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は119,558千円であり、完成業務原価は91,010千円であります。</p>	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は232,468千円であり、完成業務原価は175,415千円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(受取施設利用料)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益(受取施設利用料)に計上しておりました社宅家賃に係わる従業員負担額については、当中間会計期間より未成業務支出金、売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の手当支給規定の改定を契機に、当社が負担すべき費用の実額を計上し、より適切な営業損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、未成業務支出金は4,020千円、売上原価は4,914千円、販売費及び一般管理費は2,917千円、営業外損失は7,831千円、営業外収益は11,852千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ4,020千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、960,387千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株</p> <p>4. 中間会計期間末に保有する自己株式 普通株式 80,800株</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、759,907千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株</p> <p>4. 中間会計期間末に保有する自己株式 普通株式 138,700株</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、737,340千円であります。</p> <p>3. 発行済株式総数 普通株式 5,092,000株</p> <p>4. 事業年度末に保有する自己株式 普通株式 99,300株</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 3,918千円</p> <p>受取配当金 8,839千円</p> <p>受取施設利用料 12,622千円</p> <p>保険配当金 17,155千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 8,009千円</p> <p>支払手数料 4,218千円</p> <p>単元株式数 変更費用 6,009千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 1,739千円</p> <p><u>1,739千円</u></p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 45千円</p> <p>建物 973千円</p> <p><u>1,019千円</u></p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物 102千円</p> <p>車両運搬具 159千円</p> <p>器具備品 8,279千円</p> <p>ソフトウェア 13,573千円</p> <p>原状回復費用 550千円</p> <p><u>22,665千円</u></p> <p>6. 固定資産臨時償却費</p> <p>社屋移転決議に伴い処分の 決定した建物等の帳簿価額か ら、移転時までの通常の減価 償却費相当額を控除した残額 を計上しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 3,041千円</p> <p>受取配当金 8,855千円</p> <p>保険配当金 18,316千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 6,614千円</p> <p>支払手数料 10,604千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物 4,166千円</p> <p>器具備品 3,559千円</p> <p>ソフトウェア 485千円</p> <p>原状回復費用 11,055千円</p> <p><u>19,266千円</u></p> <p>_____</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,653千円</p> <p>受取配当金 9,074千円</p> <p>受取施設利用料 26,228千円</p> <p>保険配当金 17,155千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 9,580千円</p> <p>支払手数料 8,027千円</p> <p>単元株式数 変更費用 6,009千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 1,739千円</p> <p><u>1,739千円</u></p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物 973千円</p> <p>車両運搬具 45千円</p> <p><u>1,019千円</u></p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物 110千円</p> <p>車両運搬具 159千円</p> <p>器具備品 8,284千円</p> <p>ソフトウェア 13,979千円</p> <p>電気通信施設 利用権 126千円</p> <p>原状回復費用 550千円</p> <p><u>23,210千円</u></p> <p>6. 固定資産臨時償却費</p> <p>社屋移転決議に伴い処分の 決定した建物等の帳簿価額か ら、移転時までの通常の減価 償却費相当額を控除した残額 を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,184千円 無形固定資産 68,949千円</p> <p>8. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,022千円 無形固定資産 77,597千円</p> <p>8. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>7. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 122,839千円 無形固定資産 139,595千円</p> <p>_____</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>54,310</td> <td>26,967</td> <td>27,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,310</td> <td>26,967</td> <td>27,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	54,310	26,967	27,343	合計	54,310	26,967	27,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>52,237</td> <td>29,223</td> <td>23,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,237</td> <td>29,223</td> <td>23,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	52,237	29,223	23,014	合計	52,237	29,223	23,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50,616</td> <td>29,931</td> <td>20,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,616</td> <td>29,931</td> <td>20,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	50,616	29,931	20,684	合計	50,616	29,931	20,684
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	54,310	26,967	27,343																																			
合計	54,310	26,967	27,343																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	52,237	29,223	23,014																																			
合計	52,237	29,223	23,014																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	50,616	29,931	20,684																																			
合計	50,616	29,931	20,684																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,747千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,648千円	1年超	15,098千円	合計	27,747千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,366千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,492千円	1年超	11,873千円	合計	23,366千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,066千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,405千円	1年超	9,661千円	合計	21,066千円																		
1年以内	12,648千円																																					
1年超	15,098千円																																					
合計	27,747千円																																					
1年以内	11,492千円																																					
1年超	11,873千円																																					
合計	23,366千円																																					
1年以内	11,405千円																																					
1年超	9,661千円																																					
合計	21,066千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,153千円	減価償却費相当額	6,905千円	支払利息相当額	273千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>209千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,857千円	減価償却費相当額	6,617千円	支払利息相当額	209千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,047千円	減価償却費相当額	13,564千円	支払利息相当額	486千円																		
支払リース料	7,153千円																																					
減価償却費相当額	6,905千円																																					
支払利息相当額	273千円																																					
支払リース料	6,857千円																																					
減価償却費相当額	6,617千円																																					
支払利息相当額	209千円																																					
支払リース料	14,047千円																																					
減価償却費相当額	13,564千円																																					
支払利息相当額	486千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 934円05銭 1株当たり中間純損失 47円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 955円29銭 1株当たり中間純損失 45円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,008円94銭 1株当たり当期純利益 27円95銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27円61銭

(注) 1株当たり中間純損失()又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益	237,245	223,686	139,884
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間純損失() 又は当期純利益	237,245	223,686	139,884
普通株式の期中平均株式数(株)	5,001,029	4,949,700	5,004,377
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	61,776
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)	(61,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年12月19日決議 の新株予約権(ストック オプション) 77個(77,000株) 平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)	平成14年12月19日決議 の新株予約権(ストック オプション) 36個(36,000株) 平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック オプション) 87個(87,000株) 平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(自己株式の取得) 平成17年5月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策に備えるため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>2. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3. 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>4. 取得総額 100,000千円(上限)</p> <p>5. 取得の時期 平成17年5月24日から 平成17年10月24日まで</p>	<p>(株式移転による純粋持株会社設立) 当社は、経営と事業を分離することで権限と責任を明確化し、グループ全体のガバナンスの強化を図るとともに、業務提携やグループ再編への迅速な対応を可能とするため、平成18年5月22日開催の取締役会において、株式移転方式により純粋持株会社「株式会社ACKグループ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>平成18年7月13日開催予定の当社臨時株主総会において決議する議案の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して設立する純粋持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。</p> <p>2. 上場申請に関する事項 純粋持株会社は株式会社ジャスダック証券取引所に上場申請することを予定しております。</p> <p>3. 純粋持株会社の概要 商号 株式会社ACKグループ 事業内容 他の会社の株式または持分を取得・所有し当該会社の事業を支配・管理すること。 資本金 500,950千円 発行予定株式数 5,092,000株 事業年度の最終日 9月30日</p>	<p>(自己株式の取得) 平成17年10月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を以下のとおり買受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成17年10月25日から 平成18年3月25日</p> <p>3. 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 100,000株(上限) 取得価額の総額 150,000千円(上限) 上記決議に基づき、平成17年10月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 33,800株 取得価額の総額 28,784,800円 また、この他に平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月1日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 33,600株 取得価額の総額 29,944,500円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成17年10月7日 平成17年11月10日 平成17年12月9日 平成18年1月10日 平成18年2月10日 平成18年3月10日 平成18年4月10日 平成18年5月10日 平成18年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月10日

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	博	臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	俊	光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	城	戸	和	弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月8日

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 口 博 臣

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式移転により純粋持株会社「株式会社ACKグループ」を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月10日

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	博	臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	俊	光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	城	戸	和	弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月 8 日

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事項に記載されているとおり、会社は平成18年5月22日開催の取締役会において、株式移転により純粋持株会社「株式会社ACKグループ」を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。